

特定事業許可申請書

年 月 日

和歌山市長 様

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

申請者

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例第 19 条第 1 項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

現場責任者の職名、 氏 名 及 び 住 所	職名： 住所：	氏名：
特 定 事 業 区 域 の 所 在 地 及 び 面 積	所在地	特定事業場の面積 m^2 うち特定事業区域の面積 m^2
特定事業を施工する事務所の所在地	(電話番号)	
特定事業に必要な施設及び事務所の 設 置 計 画 及 び 位 置	別添のとおり	
特定事業を行う土地の所有者の 氏名（法人にあっては、名称及び 代 表 者 の 氏 名 ） 及 び 住 所	氏名：	住所：
特 定 事 業 に 用 い る 土 砂 等 の 主 な 採 取 場 所 及 び 数 量 並 び に 搬 入 及 び 搬 出 の 計 画	別紙のとおり	
特 定 事 業 を 行 う 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
土砂等への廃棄物の混入の防止措置		
特 定 事 業 区 域 内 の 浸 透 水 を 採 取 す る た め の 措 置	別紙図面のとおり	
特 定 事 業 が 完 了 し た 場 合 の 特 定 事 業 場 の 構 造	別紙図面のとおり	
特定事業完了後の跡地に関する事項		

備考

- 「所在地」の欄には、特定事業場の所在地を地番まで記載すること。
- 「特定事業完了後の跡地に関する事項」欄について、跡地利用計画がない場合にあっては、周辺の環境保全のための緑化等を措置すること。

(日本産業規格 A 列 4 番)

添付書類

- 1 申請者の住民票の写し（法人にあっては、登記事項証明書）
- 2 特定事業区域の面積を明らかにした求積図
- 3 特定事業場の位置を明らかにした縮尺5万分の1以上の図面並びに特定事業場及びその付近の状況を示す見取図
- 4 特定事業場の計画平面図及び計画断面図（特定事業の施工前の現況及び完了時の状況が確認できるものに限る。）
- 5 特定事業区域内の土地の登記事項証明書及び不動産登記法第14条第1項に規定する地図又は同条第4項に規定する地図に準ずる図面の写し
- 6 申請者が特定事業区域内の土地の所有者でない場合にあっては、当該土地の使用権原を証する書類及び当該土地の所有者の当該特定事業の計画に対する同意があったことを証する書類
- 7 特定事業区域内の土地について、当該特定事業の計画の実施の妨げとなる権利を有する者の当該計画に対する同意があったことを証する書類
- 8 特定事業区域内の表土の汚染状況についての検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに当該採取した試料ごとの検査試料採取調書及び当該検査の結果を証明する書面（環境計量士が発行したものに限る。）
- 9 特定事業に用いる土砂等の量を積算した計算書
- 10 直近3年分の財務諸表及び所得税（法人にあっては、法人税）の納税証明書
- 11 特定事業許可申請に係る申告書
- 12 誓約書
- 13 その他知事が必要と認める書類

和歌山県収入証紙貼付欄

別紙

特定事業に用いる土砂等の主な採取場所及び数量並びに搬入及び搬出の計画

採取場所・発生元事業者名	搬 入 計 画 等				
	予定量 m ³	最大日量 m ³	搬入 期間	搬入 時間	備考
			～	～	
			～	～	
			～	～	
			～	～	
			～	～	

搬出先・搬出先事業者名	搬 出 計 画 等				
	予定量 m ³	最大日量 m ³	搬出 期間	搬出 時間	備考
			～	～	
			～	～	

注 備考欄には、運搬事業者、1日当たりのトラックの搬入台数等を記載すること。